

前期基本計画 平成27年度 施策方針評価書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 02 企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 03 ICTを活用した地域情報化の推進

施策担当職・氏名	企業振興課長 木下昇三
-----------------	-------------

1. 施策の平成27年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	より迅速で、より正確な情報の伝達を図るため、ICTを活用した地域情報化の推進と、住民自治の確立のためのコミュニティ形成や防災時の情報の収集、伝達のため大学や企業等と連携のもと地域情報化方針等を検討するとともに、その構築を図る。併せて、ICTの活用の促進を図るため、情報リテラシー向上のための人材育成を推進します。
--	--

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単位 %	40.5	42.5	45	47.5	50	52.5	A	
			44	-	-	-	-	29.2	
2	幸福 広報やインターネット等で地域の情報を収集・発信している人の割合 単位 %	23.2	24	26	28	30	32	A	
			26.5	-	-	-	-	37.5	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	8168 デジタルディバイド解消事業 光ブロードバンド利活用世帯普及率 単位 %	目標値	50	51	52	53	54	55
		実績	44	45	51	55	-	-
2	12101 地域ICT活用事業 アプリケーションダウンロード数 単位 人	目標値	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	0	0	452	641	-	-
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						

前期基本計画 平成27年度 施策方針評価書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 02 企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 03 ICTを活用した地域情報化の推進

施策担当職・氏名 企業振興課長 木下昇三

2. 施策の実現に向けての平成27年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>より迅速で、より正確な情報伝達を図るため、情報基盤、情報を受け取る端末、情報を提供するコンテンツなど様々な視野から情報伝達手法を検討する必要があります。また、情報を単に提供するだけでなく、住民自治の確立のためのコミュニティ形成や防災時の情報収集、伝達など双方向システム構築の検討が必要であり、これらを含めた情報化方針等を市民、大学、企業を含めて検討しました。また、併せて、ICT活用の促進を図るため、情報リテラシー向上のための人材育成を実施しました。</p>	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成27年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】 情報基盤、情報を受け取る端末、情報を提供するコンテンツなど様々な視野からの人材育成が必要となっています。</p> <p>【達成状況】 情報伝達手法など様々な視野からの人材育成を実施しました。</p>	

3. 施策の実現に向けての平成27年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>情報システムの利用が広く市民生活や経済活動に浸透しており、生活にとってなくてはならないものとなっています。暮らしの様々な場面で情報システムが活用されており、情報化社会には更なる可能性が出てきています。また、情報は単に基盤だけでなく、どのような情報を、いつ、誰に、どのような手段で伝えていくかということが重要となっています。更には、近年Facebook、twitterなどのSNSのように、誰もが情報を提供できる時代であり、双方向の時代となっています。情報システムの活用は、少子高齢化社会、グローバル化、地域固有文化の伝承、環境など社会経済活動の大きな基盤となっており、近年のオープンデータやビックデータの議論にもあるように行政としても自治に大きな役割を果たします。</p>	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策である「企業集積と産学官連携の推進」において、本施策は産学官連携の具体的な計画を示すものです。滝沢市の強みであるIT企業集積と岩手大学ソフトウェア情報学部の立地を地域に生かすもので、地域の情報化の推進により市民の生活利便性やコミュニケーションの促進と災害時の情報伝達など様々な部分でのICT利活用が必要となっています。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成29年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】 滝沢市の強みであるIT企業集積と岩手大学ソフトウェア情報学部の立地を地域に生かした地域情報化の取り組みが必要となっています。</p> <p>【引継事項】 市民の生活利便性やコミュニケーションの促進、災害時の情報伝達など様々な部分でのICT利活用が必要となっています。</p>	

